

国土強靱化と地方創生のための  
「日本海国土軸」の形成と「環日本海交流」の  
推進に関する特別決議



日本海沿岸地帯振興連盟

設立 昭和39年  
会員 青森県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、山口県の本州の日本海沿岸12府県の知事、府県議会議長、市町村長代表、市町村議会議長代表、経済・産業団体代表  
世話人代表 富山県知事 新田 八朗

令和6年5月



日本海沿岸地帯振興連盟

# 国土強靱化と地方創生のための「日本海国土軸」の形成と「環日本海交流」の推進に関する特別決議

日本海沿岸地域は、無限の魅力を秘めた日本海に面し、豊かな自然や文化と優れた人材に恵まれるなど、極めて高い発展の可能性を有している。また、対岸諸国に向けた地理的優位性を有し、環日本海・アジア諸国との経済・文化等の交流が活発化し、環日本海交流圏の形成が進みつつある。

本連盟は、昭和39年以来半世紀以上にわたり、太平洋沿岸地域に偏った一極一軸型の国土構造の是正や、日本海沿岸地域と太平洋沿岸地域の格差解消のため、12府県が連携して政府への働きかけなどに積極的に取り組んできた。しかしながら、一定の成果はあったものの、一極一軸型の国土構造は依然として是正されない中で人口減少が加速するなど、両地域間の格差の解消は大きな課題となっている。

急激な人口減少・少子化、高齢化が進行する中、少子化傾向を反転させ、日本の経済・社会システムを維持、強化していくためには、成長戦略を着実に推進するとともに、東京圏への過度の人口集中を防ぎ、地方への新しいひとの流れをつくり、地方と都市がそれぞれの特徴を活かしながら共に発展していくことが不可欠である。

こうしたことを踏まえ、国土強靱化や魅力あふれる地方の創生のため、また、太平洋側のリダンダンシーの確保、災害に強い多軸型の国土づくり、地域経済の発展、東京一極集中是正の観点から、日本海沿岸地域を戦略的に位置付け、道路・港湾・空港などの社会資本整備等による「日本海国土軸」の形成と、地方創生・人口減少対策を早期に推進することが極めて重要である。

特に、「令和6年能登半島地震」では、能登地方を中心に日本海沿岸地域において甚大な被害を受けており、復旧・復興のための取組とともに、今後の災害に備えた取組をさらに強化することが必要である。

ついでには、日本海沿岸地域の極めて高い発展の可能性を踏まえ、国において次の事項を実施することを提言する。

## 記

### 1 能登半島地震からの復旧・復興及び災害に備えた取組の推進

- 被災者の生活と生業（なりわい）支援
  - 被災者生活再建支援制度の拡充など
  - 宅地液状化対策や住宅等耐震化への支援拡充
  - 復旧・復興状況に応じた中小企業等への追加支援
  - 農林水産業への支援
  - 北陸応援割の割引原資の追加配分と制度見直し
- 公共インフラ等の早期復旧への支援
- 復旧・復興への中長期的な支援、創造的な復興への支援
- 日本海沿岸地域での地震等の災害に備えた取組の推進
  - 災害対策の拠点施設の整備
  - 広域避難者の生活環境整備
  - 広域支援ルートとなる道路ネットワークの機能強化
  - 日本海側における地震・津波の調査研究の実施・公表及び津波観測の強化

### 2 国土強靱化と地方創生のための「日本海国土軸」の形成に向けた社会資本の整備促進

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめ、国土強靱化の計画的な取組に必要な予算・財源について、資材価格の高騰や賃金水準の上昇に対応する中でも、例年以上の規模で確保。さらに、5か年加速化対策期間完了後も切れ目なく継続的・安定的に国土強靱化を推進するため、国土強靱化基本法に基づく国土強靱化実施中期計画を令和6年内に策定し、必要な予算・財源を別枠で確保するほか、有利な地方財政措置を継続
- 冬期における豪雪地での安全・安心な道路交通の確保のため、防雪施設や消融雪施設等の雪対策の着実な推進
- 日本海沿岸地域相互間及び日本海側と太平洋側を結ぶ高速交通体系の整備促進
  - 高規格道路など、高速道路網のミッシングリンクの早期解消、直轄国道等とのダブルネットワークの構築並びに暫定2車線区間の4車線化や耐震補強等の機能強化
  - 新幹線の整備計画路線や幹線鉄道など高速交通体系の整備促進、新幹線の基本計画路線の早期実現に向けた整備計画路線への格上げ
  - 「重要物流道路」（代替・補完路含む）の重点整備・機能強化、及び補助制度の拡充等による財政支援
  - 高規格道路をはじめ、必要な道路の整備と維持修繕が計画的・長期安定的に進められるよう道路関係予算の所要額を満額確保
  - 高速道路の更なる利活用を促進し、地域との連携を強化するため、スマートICの整備推進
- 太平洋側港湾の代替にもなる日本海側の国際拠点港湾・重要港湾等の整備と、クルーズ客船の受入や国内・国際複合一貫輸送網の構築等港湾機能の一層の充実
- 災害時の救急・救命活動の拠点等にもなる地方空港の整備や国内・国際航空ネットワークの充実・維持
- 訪日観光客の円滑な受入れ等に資する日本海沿岸地域の空港及び港湾におけるCIQ体制の更なる強化
- 日本海沖におけるメタンハイドレート等の海洋資源開発の推進
- ガスパイプライン網や広域的なエネルギー供給拠点となる日本海側基地の整備、エネルギー備蓄の拡充など、エネルギー基盤整備の推進
- 再生可能エネルギー導入拡大に向けた送電網の整備や地熱資源開発に対する支援等の必要な予算の確保
- 水素・アンモニアの普及・導入拡大に向けたサプライチェーンの構築や水素ステーション整備等への支援
- 「CCS長期ロードマップ」に基づきCCS事業法の早期成立を図るなどCCS関連施策の積極的な推進
- 災害への備えから復旧・復興までを担う「防災省（仮称）」の創設

### 3 日本海沿岸地域の安全と安心の確保

- 海洋ごみや黄砂等への対策、海洋生物多様性の保全など、日本海及び環日本海地域の環境保全の推進
- 日本海及び環日本海地域の海洋・沿岸環境保全を目的とする国際枠組み（NOWPAP）への継続的支援
- 放置座礁船等からの危険物流出対策、沈下コンテナへの対応、領海侵犯対策など海洋上の安全対策の推進
- 排他的経済水域内における我が国の漁業者の操業機会と安全の確保及び外国漁船の違法操業の取締り強化
- 北朝鮮の弾道ミサイルや核実験等に関し、国際社会と連携した速やかな問題解決や漁船等への確実な情報伝達による安全確保及び、万一被災した船舶に対する我が国の国民の保護についての対策強化
- 原子力発電所の安全確保対策等の充実と立地はもとより周辺の地方自治体の意見が十分に反映される対応、原子力防災対策の見直しと拡充強化、原子力防災対策に必要な人件費等を全額国や電力会社が負担する仕組みの構築
- 再生可能エネルギーの更なる導入促進などエネルギー対策の推進
- 食の安全・安心の確保
- 国、県、高速道路会社等が連携した除雪体制の構築や情報共有の推進など、ソフト対策を含む総合的な雪対策の推進
- 激甚化・頻発化する災害の復旧・復興事業の推進
- 線状降水帯の予測精度の向上及び最新の気象予測技術を活用したダム運用の高度化
- 豚熱やアフリカ豚熱、鳥インフルエンザなど家畜伝染病の被害防止対策の強化や防疫措置への支援

### 4 環日本海交流圏の形成促進

- 幅広い分野での国際交流・協力事業への支援の充実
- 日本海の総合的な開発利用や研究の推進

### 5 産業振興等による活力ある地域づくりの推進

- 地方の産業競争力の強化に向けた支援
- 攻めの農林水産業の実現に向けた実効性ある施策の推進と支援の充実
- 緑の国土軸に資する森林の多面的機能の持続的な発揮や林業・木材産業の振興
- 漁業生産の確保や水産業の振興
- 日本海側への戦略的な企業立地の推進に向けた支援や中小企業・小規模企業対策、中山間地域振興対策の推進
- 情報通信機能の高度化の推進及びデジタル人材の地域における育成の充実・強化、地域還流の促進
- 高等教育機関や研究・文化施設等の整備などへの支援

### 6 地方創生・人口減少対策の推進

- 東京一極集中や地域間格差等の構造的な問題に対する、国における国土構造の変革のための思い切った政策の展開
  - 日本海国土軸の形成など多軸型の国土構造の構築
  - 国全体の危機管理・リスク分散に資する国家戦略として大胆かつ戦略的な政府関係機関等の地方移転の推進
- 地方大学の振興や東京23区の大学等の定員抑制の厳格な運用及び若者の雇用機会の創出等の取組の着実な推進
- 「地方拠点強化税制」の更なる制度の充実など、企業の本社機能等の地方移転の流れの一層の促進
- インバウンドを含む観光需要の増加に対応するため、地域における観光資源の整備等への支援
- 学校給食費の無償化の実現に向けた国の責任と財源による制度の構築や全国一律のこども医療費助成制度の創設など地方自治体の財政力に応じて地域間格差が生じないようなこども・子育て政策の強化、地方がその実情に応じた事業を実施するための長期的・安定的な地方財源の確保・充実
- 地方財政計画における財政需要の的確な歳出計上など、地方の安定的な行財政運営に必要な一般財源総額の確保・充実
- 「デジタル田園都市国家構想交付金」の安定的な予算枠の確保・拡充と、地方の意見を十分に踏まえた運用改善
- 地方への移住促進のため、「移住・起業支援金」の拡充や広報の強化、地方の取組を加速化するための支援拡充
- 地域と多様に関わる関係人口の創出・拡大の推進と地方の取組への支援
- 地域間の偏りのない5G基地局等の整備や、5G・ICTインフラの地域展開への財政的・技術的支援
- 国土の均衡ある発展及び地方創生実現の基盤である鉄道ネットワークや地域公共交通を維持するための対策

### 7 地方分権の実現に向けた地方税財政制度の確立

社会保障制度の維持・拡充、地域経済活性化・雇用対策、少子化対策、国土強靱化のための社会資本整備、DXやカーボンニュートラルの推進など地方の増大する役割に対応するため、すべての地方自治体が自立できる真の意味での地方分権の実現に向けた地方税財政制度の確立

以上、決議する。

令和6年5月23日

日本海沿岸地帯振興連盟

